

○健全な経営に関する対応（手法）はどうあるべきか

【市町村長アンケートとりまとめ意見を踏まえた議論のたたき台】

① 人口減少等に伴い懸念される使用料収入減

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・ 汚水処理施設の効率的な整備ならびに施設の適正な維持管理を推進していくなかで、持続的・安定的な汚水処理施設事業の経営を図る必要があるが、今後予想される人口減少社会の到来に伴う使用料収入の減少が懸念される。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・ 事業の特質を活かし、施設の草刈りや見回りなど、施設の日常管理への住民参加を図っている。（第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲）
- ・ 集落排水事業における省エネルギー技術の開発等を通じて維持管理費の軽減への取組を行っている。（第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲）
- ・ 農業用水路の水質改善が図られることで、農業用水路の掃除が年2回から1回で済むなど間接的効果がみられる。（第4回委員会資料4-2「③維持管理費用の削減、効率化」の資料再掲）

② 適正な使用料設定への住民理解

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・ 使用料金については、住民理解を得ることで、適正な価格を設定する必要があるが、困難な場合が多いことが課題であり、現状としても、一部、一般会計の繰り入れを行っている。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・ 公共用流域の水質保全など、多様な効果を評価していくことで負担のあり方を再検討することが必要。

《ヒアリング自治体の意見・データ》

- ・ 農家集落は統一性、連帯性を重視することが大きな特徴。中には管理組合を設立し、接続率向上のために組合で融資を受け工事費等を安くしたり、施設の草刈りをやったりする地区もある。

③ 経営計画の策定と国の財政支援

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・ 経営基盤を強化し、安定的な経営を実現するため、適正な使用料収入の他、経営計画の検討・策定、国の財政支援※が必要である。

※主な具体例

- ・ 高齢者世帯の接続を支援する財源制度
- ・ 人口減少が著しい市町村への財源支援
- ・ 維持管理費に対する財政支援

④ 早期の接続率向上による安定的使用料収入の確保

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・ 汚水処理施設事業に要するコストの縮減とともに、早期の接続率向上を適正に図り、使用料収入を安定的に確保していくための方策を検討することが重要な課題となっている。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

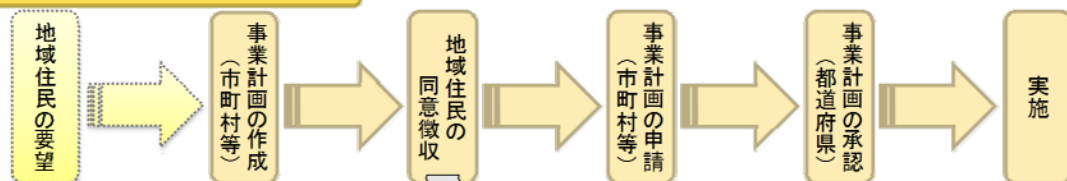
- ・ 農業集落排水事業は、平均工期が概ね5年で完成。
- ・ 事業の実施にあたっては、多くは地元で組合を設立し、市町村へ要望し、市町村が受益者への同意をとって進める特徴を持っている。

農業集落排水事業実施手続きの特徴

集落排水事業実施までの特徴

1. 農業集落排水事業の特徴の一つとして、農村部における社会的、歴史的、地理的条件、土地利用及び水利用の状況等を勘案し一体と考えられる集落圏を基本単位として処理区域を決定する。
2. また、事業実施にあたっては、受益者負担及び宅内工事の実施等について同意を徴収している。
(同意徴収については、地域自主戦略交付金別紙18(農業集落排水事業に係る取扱)に記載しており基本的に同意率が100%でない事業を実施できないこととなっている)

集落排水事業の実施手続きについて



地域自主戦略交付金別紙18(農業集落排水事業に係る取扱)(抜粋)

- (1) 事業実施主体は、管理主体、管理方法を事前に定めるとともに、これら及び当該施設の建設事業費に係る受益者負担について同意を徴しておくものとする。
- (2) 事業実施主体は、くみ取り便所から水洗便所への改造等、家庭内設備の整備については、施設供用開始の計画に合わせて、速やかに実施するよう受益者の同意を得ておくものとする。

事業実施後の特徴



施設の維持管理を通じて集落のコミュニティを維持
住民による維持管理



用水路の泥上げ回数が減少
農業水利施設の維持管理費軽減



⑤ 民間活力導入、施設統合等による維持管理業務のコスト縮減、効率化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・施設が老朽化し、維持管理費や修繕費が増加する中、適正な維持管理も含め、包括的民間委託などの民間活力の導入も含めたコスト縮減を一層図り、持続的で安定的な経営を図る。また、汚水処理施設の統合を進め、維持管理業務の効率化とコスト縮減を進める。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・事業の特質を活かし、施設の草刈りや見回りなど、施設の日常管理への住民参加を図っている。(第4回委員会資料3「包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)
- ・平成15年度にPFI法に基づき、民間資金等の活用による公共施設等の整備を促進するため、都道府県、市町村がPFIを活用して農業集落排水施設等の整備を行う場合にも補助できるよう拡充を行った。

現時点で埼玉県加須市大越処理区において導入され、大幅に工期の短縮が図られ、早期供用開始による市民サービスの向上が期待できるとともに、総事業費も大幅に縮減が可能となった。(第4回委員会資料4-2「③維持管理費用の削減、効率化」の資料再掲)

※①～⑤は「汚水処理施設の維持管理について(設問V)」のアンケートとりまとめ結果である。

(設問V) 汚水処理施設事業の経営について

人口減少社会の到来や厳しい財政状況の中にあって、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設に関わる事業の今後の持続的・安定的な経営を図る上での課題あるいは対応策についてのお考えをご記述ください。